



# 平和首長会議ニュース

2020年2月 / 第122号

平和首長会議加盟都市数  
163 개국・地域 7,863 自治体  
日本国内加盟自治体数：1,732  
(2020年2月1日現在)

平和首長会議の最新ニュースはこちらでチェック!

◆ウェブサイト:

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/index.html>

◆フェイスブック:

<https://www.facebook.com/mayorsforpeace>

「いいね!」をお待ちしています。

## <<今号の内容>>

- ◆令和2年度 青少年「平和と交流」支援事業「HIROSHIMA and PEACE」の参加者を募集します
- ◆平和首長会議の専門委員がニューヨーク市議会の公聴会で発言
- ◆平和首長会議ヨーロッパ支部が発足
- ◆平和首長会議事務局がマンチェスター市からインターンを受け入れました
- ◆ヒロシマ発平和関連ニュース(中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンター提供記事)
- ◆加盟都市の活動紹介
- ◆平和首長会議行動計画(2017年-2020年)に掲げる取組の実施にご協力ください
- ◆平和を希求する心を育てる取組の好事例を募集しています
- ◆被爆樹木二世の苗木の配付事業のご案内
- ◆「ヒバクシャ国際署名」への平和首長会議の賛同・協力について
- ◆平和首長会議加盟自治体数: 163 개국・地域 7,863 自治体

## 令和2年度 青少年「平和と交流」支援事業「HIROSHIMA and PEACE」の参加者を募集します

平和首長会議では、「広島・長崎への受け入れを組み込んだ青少年『平和と交流』支援事業等の充実」を重点取組項目に掲げ、今後の平和活動を担っていく青少年の育成を推進しています。その一環として、広島市立大学で開講している夏期集中講座「HIROSHIMA and PEACE」に加盟都市の青少年を招へいする事業を実施しており、現在、令和2年度の本事業参加者を募集しています。

なお、8月3日から6日にかけて開催される第10回平和首長会議総会において、参加者の中の数名に、加盟都市と共に主体的に行っている平和の取組について発表してもらう予定です。

▼事業の詳細:

[http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/effort/2020\\_HAP.html](http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/effort/2020_HAP.html)

加盟都市の皆様におかれましては、募集に関して貴市区町村域内において幅広く情報提供いただくとともに、応募者を取りまとめの上、3月12日(木)15時までに必要書類を下記のメールアドレスまで提出してください。広島市立大学及び平和首長会議事務局で選考の上、4月中旬を目途に選考結果を通知します。

▼書類提出・問い合わせ先:

Email: [rentai@pcf.city.hiroshima.jp](mailto:rentai@pcf.city.hiroshima.jp)

◎書類提出期限:

令和2年(2020年)3月12日(木)15時

2019年「HIROSHIMA and PEACE」の様子



▲(写真提供: 広島市立大学 国際学部)



◀(写真提供: 広島市)



=====  
**■平和首長会議の専門委員がニューヨーク市議会の公聴会で発言**

[2020年1月28日 米国・ニューヨーク市]

=====  
1月28日、ニューヨーク市議会は、核兵器廃絶に関する2つの決議案について、公聴会を開催しました。

一つは、同市に対して核兵器禁止条約への支持を求めるとともに、市の会計監査当局に対し、職員の年金基金の運用先から核兵器関連企業を外すことを求める決議案、そしてもう一つは、1983年に非核宣言を行った同市の立場を再確認し、「核軍縮・非核地帯諮問委員会」の立ち上げを求める法案です。

これに関して、平和活動団体の関係者のほか、教育、経済、医療、宗教、法律分野の専門家、核兵器の使用・実験・製造による影響を受けた人々など計63人が、それぞれの立場から決議案を支持する内容の証言を行いました。

この公聴会には、平和首長会議を代表してジャクリーン・カバツ専門委員が出席し、発言しました。同専門委員は、米国の市長で構成される全米市長会議が14年連続で核兵器廃絶と平和首長会議の取組に賛同する決議を採択しており、その中には、今回ニューヨーク市議会で検討されている決議案に関連するものがあることを紹介するとともに、ニューヨーク市に対し、平和首長会議への加盟を改めて呼びかけました。

今回の決議案の議決日は未定ですが、地元の活動家は、4月27日のNPT再検討会議開幕前に採択されることを期待しています。



公聴会の前に記者会見を行うダニエル・ドラム NY市議会議員(写真中央)  
(写真提供: Gabriele Holtermann-Gorden)



公聴会で発言を行う出席者たち(カバツ専門委員は写真左端)(写真提供: Ari Bdeser)

▼平和首長会議の専門委員による公聴会報告(平和首長会議ウェブサイト、英語):

[http://www.mayorsforpeace.org/english/whatsnew/news/200128\\_news.html](http://www.mayorsforpeace.org/english/whatsnew/news/200128_news.html)

=====  
**■平和首長会議ヨーロッパ支部が発足**

[2020年1月]

=====  
昨年11月、ハノーバー市で開催された第11回理事会の決定に基づき、今年1月、国境を超えた支部として「平和首長会議ヨーロッパ支部」が正式に発足しました。今後、ヨーロッパの役員都市が中心となり、各地域が抱える課題を共有しながら、平和な世界の実現に向けて、支部としてまとまった活動を推進していくこととしています。

支部の議長にはスペイン・グラナダ市長が選任され、事務局も同市が担う予定です。現在、支部としての活動計画、ウェブサイトの立ち上げ等について検討が進められています。

=====  
**■平和首長会議事務局がマンチェスター市からインターンを受け入れました**

[2020年2月3日~14日]

=====  
平和首長会議では、2014年度から海外加盟都市の若手職員等を広島に招へいし、インターンシップを実施しています。2月3日~14日の間、平和首長会議の副会長都市であり、英国・アイルランドにおけるリーダー都市でもあるマンチェスター市から、同市職員のエレナ・トンプキンスさんをインターンとして受け入れました。

トンプキンスさんは平和首長会議事務局の業務に携わるとともに、平和記念資料館の見学や被爆体験講話の聴講等を通じて被爆の実相について理解を深めました。また、広島市内の高校を訪問し、マンチェスター市の平和の取組について発表しました。

インターンシップを終えたトンプキンスさんは次のようにコメントしています。

「広島で被爆の実相や平和首長会議の活動について深く学んだことにより、原爆投下は過去の出来事ではなく、核兵器廃絶は現在進行形の、緊急の課題であると再認識しました。今回の経験を、帰国してからの自身の仕事に活かすとともに、マンチェスター、そして英国の人々に、広島メッセージを伝えたいと思います」

▼マンチェスター市からのインターンの活動について(平和首長会議フェイスブック):

[https://www.facebook.com/mayorsforpeace/posts/2343457539248299?\\_tn=-R](https://www.facebook.com/mayorsforpeace/posts/2343457539248299?_tn=-R)

[https://www.facebook.com/mayorsforpeace/posts/2349441295316590?\\_tn=-R](https://www.facebook.com/mayorsforpeace/posts/2349441295316590?_tn=-R)

[https://www.facebook.com/mayorsforpeace/posts/2350163048577748?\\_tn=-R](https://www.facebook.com/mayorsforpeace/posts/2350163048577748?_tn=-R)

=====  
**■ヒロシマ発平和関連ニュース (連載第 64 回)**

[中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンター提供記事]

=====  
中国新聞社は、重点報道「ヒロシマの空白 被爆 75 年」の一環で展開している写真特集「ヒロシマの空白 街並み再現」のウェブサイト(<https://hiroshima75.web.app/>)を開設しました。被爆前の広島市内の写真をグーグルマップ上に配置しています。米軍による原爆投下で奪われた、市民と街の生き生きとした日常を現在に伝えています。

第 1 弾として公開したのは「本通り・紙屋町と周辺」の約 150 枚です。市中心部のにぎわいや子どもの笑顔、戦時色が強まっていった世相を捉えています。今後、他の地区の写真についても「街並み再現」の紙面展開に沿ってウェブサイトに掲載。充実を図っていきます。

中国新聞社は、原爆により失われた命や暮らし、街並みを再現するため、広島市中心地の被爆前の写真を募っています。引き続き、広島市公文書館をはじめとする市内の公共施設、個人宅など各所で保存されている写真を集めています。

ぜひ、サイトを訪れてみてください。

関連記事は次のアドレスで読めます。

○[ヒロシマの空白 被爆 75 年] 供養塔の遺骨 1 体返還調査 広島市 10 年度以降 2 例遺族へ

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=95802>

○[ヒロシマの空白 被爆 75 年] 帰れぬ遺骨 家族はどこに 各地で見つかった骨が供養塔へ

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=95806>

○被爆遺構 実物展示へ 広島市が旧中島地区の整備方針案 平和公園に平屋施設

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=95726>

○『記憶を受け継ぐ』佐藤恒男さん一学校は壊滅「ぼうぜん」

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=95663>

○放影研 資料デジタル化 被爆者カルテや医師メモ 1000 万枚以上

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=95605>

=====  
**■加盟都市の活動紹介**

-----  
\*メキシコシティ

市議会議員一行が平和首長会議会長と面会

-----  
1 月 16 日、平和首長会議の副会長都市であり、メキシコにおけるリーダー都市であるメキシコシティの市議会議員一行が、平和首長会議会長である松井広島市長と面会しました。

駐日メキシコ大使館での面会においては、メキシコシティ市議会のジャネット・エリザベス・ゲレーロ・マヤ国際委員会委員長が松井市長に対し、メキシコシティで 2 月に開催するトラテロルコ条約 53 周年記念イベントへの招待状を手渡すとともに、核兵器廃絶に向けた同市の取組について報告されました。

トラテロルコ条約(正式名称:ラテンアメリカ及びカリブにおける核兵器の禁止に関する条約)は、1967 年に成立した世界最初の非核兵器地帯条約で、中南米地域の核兵器の実験・使用・製造・生産・取得・貯蔵・配備等を禁止するもので、調印式が行われたメキシコ外務省の所在地名から、トラテロルコ条約と呼ばれています。

松井市長は、メキシコが核兵器禁止条約制定後すぐに署名・批准するなど、核軍縮に対して積極的に取り組んでいることに対して敬意を表するとともに、メキシコシティが平和首長会議の活動に協力して下さって



広島市長にイベントの招待状を手渡すゲレーロ・マヤ委員長(右)

いることに対する謝意を伝えました。また、メキシコシティが 16 市を包括する州となったことから、域内の 16 市に加盟してもらえよう、協力を依頼しました。

2 月 13 日、14 日にメキシコシティで開催されるトラテロルコ条約 53 周年記念イベントでは、平和首長会議会長として松井市長のビデオメッセージが紹介される予定です。

=====  
**■平和首長会議行動計画(2017 年-2020 年)に掲げる取組の実施にご協力ください**  
=====

2017 年 8 月に長崎市で開催された第 9 回平和首長会議総会において、「平和首長会議行動計画(2017 年-2020 年)」が策定されました。この行動計画に掲げられた、世界恒久平和の実現に向けた国際世論を醸成・拡大するための取組の推進にご協力ください。

▼「平和首長会議行動計画(2017 年-2020 年)」(平和首長会議ウェブサイト):

[http://www.mayorsforpeace.org/jp/report/meeting/data/9th\\_meeting/Action\\_Plan\\_2017-2020\\_J.pdf](http://www.mayorsforpeace.org/jp/report/meeting/data/9th_meeting/Action_Plan_2017-2020_J.pdf)



なお、2019 年 11 月、ハノーバー市において開催された第 11 回平和首長会議理事会において、2020 ビジョンの最終年である 2020 年に、行動計画に掲げている以下の 3 項目に重点的に取り組んでいくことが決定されています。

- ① 「核兵器禁止条約」の発効等の平和首長会議の目標の達成に向けた加盟都市の拡大  
→具体的な取組については[こちら](#)
- ② 次代を担う若い世代の意識啓発を目指す平和教育の実施  
→具体的な取組については[こちら](#)
- ③ 広島・長崎への受け入れを組み込んだ青少年「平和と交流」支援事業等の充実  
→具体的な取組については[こちら](#)

=====  
**■平和を希求する心を育てる取組の好事例を募集しています**  
=====

平和首長会議事務局では、自治体、学校、NGO 等、様々な実施主体による平和教育の取組事例を「平和首長会議ニュース」やウェブサイトで紹介することにより、そうした活動の広がりを促進していくため、各加盟都市において実施されている平和を希求する心を育てる取組の好事例を募集しています。

これまでにお寄せいただいた取組事例をウェブサイトに掲載しています。他都市の事例を参考にして、より多くの都市に平和教育の取組を広げていただければ幸いです。

▼平和を希求する心を育てる取組の好事例の紹介コーナー(平和首長会議ウェブサイト):

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/effort.html#section10>

また、事例募集は引き続き行っておりますので、随時情報提供をお願いいたします。いただいた取組事例は随時ウェブサイトでご紹介する予定です。

▼書類提出・問い合わせ先:

Email: [rentai@pcf.city.hiroshima.jp](mailto:rentai@pcf.city.hiroshima.jp)

=====  
**■被爆樹木二世の苗木の配付事業のご案内**  
=====

平和首長会議では、第9回総会において策定された行動計画に沿った取組として、被爆樹木二世の苗木の配付を行っています。小・中学校の平和学習での活用や公共施設の改修にあわせた記念植樹など、平和のシンボルである被爆樹木二世の育成を通じて、市民の平和意識の醸成に取り組んでいただきますよう、ご検討をお願いします。

被爆樹木二世の苗木の配付を希望される場合、所定の申請書をEメール又はFAXにて事務局までお送りください。

※この事業は、通年で行っているため特に申請期限はありません。また、来年度以降も継続して実施しますので、来年度以降の苗木の受け入れについても、是非ご検討いただければ幸いです。

▼Email: [rentai@pcf.city.hiroshima.jp](mailto:rentai@pcf.city.hiroshima.jp)

▼FAX: 082-242-7452

▼被爆樹木二世の苗木の配付申請書、事業紹介パンフレット印刷用データ等のダウンロード(平和首長会議ウェブサイト):

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/effort.html#section04>



=====  
**■「ヒバクシャ国際署名」への平和首長会議の賛同・協力について**  
=====

平和首長会議では、第9回総会において策定された行動計画に基づき、「幅広い層の市民の平和意識の啓発」を目的として『ヒバクシャ国際署名』と連携した『核兵器禁止条約』の早期締結を求める署名活動を展開しています。

平和首長会議に寄せられた『核兵器禁止条約』の早期締結を求める署名と、「ヒバクシャ国際署名」で集められた署名を共に国連関係者に提出することとしています。

▼ヒバクシャ国際署名ウェブサイト:



=====  
**■平和首長会議加盟自治体数: 163 か国・地域 7,863 自治体**  
=====

2月1日付で、2自治体が加盟し、加盟自治体数は7,863(163か国・地域)となりました。加盟促進に関する皆様のご協力に心から感謝申し上げます。

ドイツからエルックレーベン市が加盟しました。平和首長会議副会長都市であり同国におけるリーダー都市であるハノーバー市の呼び掛けによるものです。この他、フランスからル・ロヴ市が加盟しました。

引き続き未加盟の近隣自治体や姉妹都市への働き掛けなど、皆様のご協力をよろしく申し上げます。

▼2月1日付新規加盟自治体一覧(PDF)

[http://www.mayorsforpeace.org/data/pdf/03\\_newmembers/2020/newmembers2002\\_jp.pdf](http://www.mayorsforpeace.org/data/pdf/03_newmembers/2020/newmembers2002_jp.pdf)

▼加盟自治体マップ

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/membercity/map.html>

\*\*\*本メールニュースに関するご意見、お問合せ等は下記までご連絡ください\*\*\*

**平和首長会議事務局**

〒730-0811 広島市中区中島町1-5

(公財)広島平和文化センター 平和首長会議・2020ビジョン推進課

TEL: 082-242-7821 FAX: 082-242-7452

▼Email: [mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp](mailto:mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp)